

2021年11月26日

各 位

会 社 名 Institution for a Global Society 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 福 原 正 大  
(コード番号：4265 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役CFO 西 脇 義 高  
(TEL. 03-6447-7151)

## 2022年3月期の業績予想について

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

	2022年3月期 (予想)			2022年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高	739	100.0	43.8	268	100.0	514	100.0
営 業 利 益 又は営業損失(△)	30	4.2	261.4	△29	—	8	1.7
経 常 利 益 又は経常損失(△)	15	2.0	64.8	△29	—	9	1.8
当 期 純 利 益 又 は 四半期純損失(△)	14	1.9	281.0	△29	—	3	0.7
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期 純損失(△)	3円46銭			△7円43銭		0円93銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 2021年10月14日開催の取締役会決議により、2021年11月10日付で株式1株につき500株の割合で株式分割を行っているため、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)を算定しております。  
3. 2021年3月期(実績)及び2022年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
4. 2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(320,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大287,200株)を考慮しておりません。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月26日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2022年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社は、テクノロジーを応用した教育・HRサービス、あわせて個人が情報を主体的かつ安全に利活用できるプラットフォームビジネスを学校法人、企業、自治体などのコミュニティに対して展開しています。

HR事業におきましては、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する360度評価システム「GROW360」を利用したサービスの提供を行っております。また、組織のDX推進における課題を解決すべく、経営と現場の意識のギャップや、専門人材を率いる管理職のデジタルへの潜在的な苦手意識などの可視化とDXに関する教育を行う「DxGROW」も提供しております。新規事業といたしましては、慶應義塾大学とともに、ブロックチェーン技術を応用して個人が主体的かつ安全に自分自身の情報を管理・利活用できるプラットフォームを実証するための「STARプロジェクト」が2期目を迎えました。

教育事業におきましては、生徒の能力と教育効果をAIで可視化する評価システム「Ai GROW」、AIを搭載したオンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」に加え、生徒の非認知能力などを育むSTEAM教育動画コンテンツ「GROW Academy」も提供しております。

そのような状況の下、2022年3月期の業績予想につきましては、売上高739百万円（前期比43.8%増）、営業利益30百万円（同261.4%増）、経常利益15百万円（同64.8%増）、当期純利益14百万円（同281.0%増）を見込んでおります。

当社は、顧客企業への1年の報告・完了や自治体案件の検収の時期が事業年度末である3月に集中する傾向にあり、例年、売上高が3月に偏重しております。そのため、3月度に通期で黒字化する前提の業績予想となっております。

なお、当該予想は、2021年4月から2021年9月までの実績数値に、2021年10月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

### 2. 売上高

#### (1) HR事業

顧客企業からの売上高で構成されており、提供サービスの直接のユーザーとなる企業社員や就職希望者の、アセスメントの受検および教育コンテンツの受講規模に応じた対価を受領する、B2B2Cのビジネスモデルとなっております。案件規模は、直接の顧客である企業ごとの個別特性（人材評価・育成ニーズ、対象範囲、サポート内容等）を総合的に勘案し、2022年3月期に実施が見込まれる案件の想定報酬金額を積み上げて算定しております。なお、2021年4月から9月の実績に基づき、大企業に注力する営業施策により、特にDX推進やJOB型への移行に向けた組織全体での人材データの蓄積・活用の支援案件が増加し、平均報酬単価の伸長が見られることから、単価は前期比+40%、顧客企業数は57件を見込んでおります。また、2021年3月期に実証を開始したSTARプロジェクトには、既に12団体（10企業、1自治体、1学校法人）が参画済みです。

以上の結果、HR事業の売上高は441百万円（前期比39.6%増）を見込んでおります。

#### (2) 教育事業

主に学校法人・教育委員会・自治体からの売上高で構成されており、提供サービスの直接のユーザーとなる児童・生徒の、アセスメントの受検および教育コンテンツの受講規模に応じた対価を受領する、B2B2Cのビジネスモデルとなっております。主要サービスである生徒の能力の可視化システムである「Ai GROW」は、利用開始後1年間受検が可能なサブスクリプション（年額課金）モデルにて提供しています。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大によって、政府主導で教育におけるデジタル化が過去

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月26日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

に類を見ないスピードで推進されました。2021年7月時点で、全自治体等のうち1,744自治体等（96.2%）が1人1台端末の配布と学校のインターネット環境の整備を終えています。また、2022年4月から非認知能力を重視した新学習指導要領が全面实施されます。これを受けて、2021年4月から9月の実績に基づき、当社サービスの導入先の学校法人及び自治体数で伸長が見られることから、教育事業での顧客数（サービス別でカウントし、合算した延べ数。自治体は1自治体＝1顧客でカウント）は335件を見込んでおります。

以上の結果、教育事業の売上高は298百万円（前期比50.7%増）を見込んでおります。

### 3. 売上原価、売上総利益

売上原価の主な内訳は、顧客サポートを行う人員、データサイエンティスト、サービスの運用を行うエンジニア等の労務費及び当該人員に係る経費であり、直近の実績値及び今後の人員計画に基づき策定しております。また、プロジェクトに係る外注費、サービスに係るソフトウェアの減価償却費も売上原価として計上しております。

以上の結果、2022年3月期の売上原価は153百万円（前期比7.8%増）、売上総利益は586百万円（同57.7%増）を見込んでおります。

### 4. 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、研究開発費であり、研究開発費の主な内訳は、サービスの開発に係るエンジニアの人件費です。いずれも直近の実績値及び今後の人員計画に基づき策定しております。

以上の結果、2022年3月期の販売費及び一般管理費は555百万円（前期比52.9%増）、営業利益は30百万円（同261.4%増）を見込んでおります。

### 5. 営業外損益、経常利益

営業外損益は、主に上場関連費用として15百万円の発生を見込んでおります。

以上の結果、2022年3月期の経常利益は15百万円（前期比64.8%増）を見込んでおります。

### 6. 特別損益、当期純利益

特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、2022年3月期の当期純利益は14百万円（前期比281.0%増）を見込んでおります。

以上

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月26日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。